「G20諸国の貿易措置に関する報告書（第21版）」（概要）

令和元年 6月24日
経済局国際貿易課

2019年6月24日、世界貿易機関（WTO）は、「G20諸国の貿易措置に関する報告書（第21版）」を作成・公表したところ、ポイント次のとおり。

本報告書は、2008年の世界金融危機以降に導入された貿易制限措置を監視するため、2009年以降、約半年ごとにWTO事務局が作成しているもの。今回の報告書は、2018年10月16日から2019年5月15日に導入された措置を対象としている。

1 貿易措置の背景となる経済状況

2019年の世界物品貿易量の伸び率は、貿易上の緊張や貿易政策の不確実性の高まりを背景に、2.6%に減速する見通しとなっている（注：2018年＝3.0%、2017年＝4.6%）。加えて、貿易上の緊張（Trade tension）がニュースの見出しを占めており、国際貿易及び世界経済に不確実性を与えている。

2 貿易制限的措置

- (1) G20諸国が新たに導入した貿易制限的措置（関税引き上げ、輸入禁止、輸出に対する新たな税関手続き等）の件数は、2012年以来最少となる20件（前期40件）。
- (2) 他方、貿易制限的措置1件当たりの規模が大きく増加したため、輸入制限措置の対象となる貿易額は3,359億米ドルと推定されており、本調査が開始された2012年以降において2番目に高い数値かつ2012年以降の平均値の3.5倍以上となった（最高値は前回調査時の4,810億米ドル）。

3 貿易促進措置

G20諸国は、貿易促進のため、輸入税・輸出税の撤廃・引き下げ及び税関手続きの簡素化を含む29件の措置を実施。月平均4件となっており、本調査が開始された2012年以降において最も少ない件数。他方、輸入促進措置の対象となる貿易額は3,972億米ドルであり、前回調査期間に比べ、1.8倍増加となっている。

4 貿易救済措置

アンチダンピング調査の開始は全体の4分の3以上を占める最も頻繁に使われる貿易救済措置である。また、調査開始以降初めて、G20諸国による（他国の措置への）貿易救済措置調査の開始件数と撤廃件数が並んだ。（注：これまでは、前者>後者）

5 WTO紛争解決制度

WTO紛争解決制度は、新たな上級委員の選出プロセスを開始できず、行き詰っているが、WTO加盟国は引き続き貿易紛争を解決する手段として頼り続けている。現在、調査対象期間に開始された案件の当事国のうち約半数はG20諸国となっている。